

# 令和7・8年度 東大阪市中小企業振興会議

## 第2回 労働雇用部会議事要旨

日時	令和8年2月3日(火) 午後5時00分 ~ 午後7時30分
場所	クリエイションコア 研修室 A
出席者	<b>労働雇用部会委員 (5名出席)</b> 衣笠部会長・西松委員・葉山委員・柳沢委員・田中委員 <b>事務局</b> 労働雇用政策室長 小櫻・室次長 戸田・総括主幹 兵頭・主査 津田・主査 石賀
案件	【1】 令和7年度就職氷河期世代支援事業の総括について 【2】 令和8年度アンケート調査(案)について 【3】 その他
議事要旨	<p>5名出席されており、委員の過半数が出席しているため、会議は成立。</p> <p>○開会</p> <p>○東大阪市中小企業振興会議労働雇用部会委員の紹介</p> <p>○案件1「令和7年度就職氷河期世代支援事業の総括について」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和7年度就職氷河期世代支援事業について説明</li></ul> <p>【以下意見】</p> <p>(委員)</p> <p>対象となるのはどういう方か。</p> <p>(事務局)</p> <p>完全失業者のうち、働く意欲はあるものの自身で就職が難しくサポートが必要な方が対象となる。</p> <p>(委員) 対象者が二極化しているということで、早期の方と長期の方で対策が別のものになっていくと思う。福祉的なアプローチが必要。</p> <p>(委員)</p> <p>根本としては、就職困難者を出さないことが必要。しかし、現実はどうしても出てしまう。ひとつの部署ではなく教育なども関わって多面的支援ということで様々な部署で取り組んでいてもらいたい。最終目標としては、就職に困る人がいなくなるということを目指して全体を見直しながらやってほしい。</p> <p>(委員)</p> <p>長期にわたる就職困難者が働けるようになって、どんな仕事と結びつくのか。どの程度細やかに支援するのが課題。</p> <p>(事務局)</p> <p>利用者のニーズがかなり多様化しており、対応できていない部分もある。協力いただける企業などを増やして対応していきたい。</p> <p>(委員)</p> <p>学校を卒業後に就職困難者となると学校の支援が届かなくなる。そういった人たちをいかに早く支援することがカギになってくるのでは。</p> <p>(委員)</p>

製造の現場でも、ネット回線を使用し遠隔で操作をすることができてきている。対人関係が苦手な人であれば、出勤しなくても良い、自宅からデータを送ってくれば機械を動かすことができる。事務職でも同様に出勤しなくても作業ができる。働き方が多様化している。働く側だけでなく、受け入れる側に対しても周知していくことで、間口が広がるのではないかと感じる。

(委員)

引きこもりの方たちが働くにはグループワークが効果的と聞く。ただ、効果を発揮するにはファシリテーターが非常に重要な役割であり、そういった方を育成する仕組みがあれば良い。

(委員)

長期的な支援が必要な人たちは同じ人が入り口から出口まで見ていく必要があるのではないかと感じる。

学校を辞めた人の後追いができれば。学校は調査ができないと思うので、市でそういったところを調査し把握できれば支援ができるのでは。

(委員)

様々な理由があり夜間学校（高校）に来ている生徒さんに対しては3年ほどかけて就職支援を行っている。学校を辞める前に手厚い支援が必要だと思う。辞めた後の支援は様々あるが、辞める前の支援が現状薄いと思う。

(委員)

予算の問題もあるが、複数年で契約できた方が、継続的に支援ができる。また、予算のこともあると思うが、地域性などについても考慮してほしい。一人一人に合ったきめ細やかな支援が必要。

(委員)

ハローワークに行けない人、どこに行ってもよいのかわからずにひきこもっている人、過去の失敗などから就職活動へ移行できない人もいる。そういった方をいかに労働市場へ復帰させるかが重要であり、支援が必要。

## ○案件2「令和8年度アンケート調査（案）について」

アンケート項目ごとに説明し、委員から意見をもらう

アンケート項目1「業種」について説明

(委員)

どの業種を選んでよいのかわからない。例えば飲食店のホール勤務の場合はどの業種に入るのか。

(事務局)

注釈を入れて分かりやすいようにする。

(委員)

御社と書いているが、複数事業所を持っている会社もあるので、鑑文のところに注釈を入れた方が良い。また③の人手不足については、不足しているか聞くのではなく充足しているかと聞いた方が良い。印象が変わってくる。

(委員)

常時雇用するとなると派遣社員もいる。厳密には派遣は別会社になる。質問の趣旨からその場で働かれている人の人数だと思うが、答えからわかりやすいようにした方が良い。

(委員)

従業員の何が知りたいのかということが明確になれば聞き方も分かってくるのでは

(事務局)

従業員の規模感を知りたい。本来はアルバイト・正社員など細かく聞きたいのはやまやまだが、今回は規模感からわかるものもあると思うので、規模感を確認したい。

(委員)

規模感を知るということであれば、細かく指定するのではなくざっくりと回答できるような方式にした方がよいのでは。

アンケート項目2「給与」について説明

(委員)

最低賃金は大阪府内に事業者があるということであれば記載が必要。

(委員)

賃金の計算について、項目を〇〇などとするのではなく、〇〇以外と表記したほうがわかりやすい。

(委員)

選択肢に幅があるので、およそという部分を強調してはどうか。

(委員)

アンケート送付先のデータはどうするのか。

(事務局)

経済センサスデータから入手する。市内企業の従業員規模による割合が統計データとしてあるので、それに応じて発送を考えている。

(委員)

最低賃金と同額の場合もあるので、0円を回答項目として追加してはどうか。

(事務局)

0円を入れる。

(委員)

問II③の質問文では質問の意図が分かりにくいので、給与を上げる「ために」と記載したほうが良いのでは。

(事務局)

修正する。

(委員)

ITによる業務効率化と設備投資による業務効率化を一つの項目にした方が良いのでは。

(委員)

経費削減を入れてはどうか。

(委員)

表現についてはどうするか。

(委員)

シンプルに経費削減が良いのではないか。

(事務局)

そのように修正。

アンケート項目3「福利厚生」について説明

(委員)

通勤手当のない企業はあるのか。

(委員)

上限を設けている企業はよくある。

(委員)

通勤手当を福利厚生と捉えている学生はあまりいないのでは。

(事務局)

学生向けアンケートにもこの項目を入れる。前回の学生向けアンケートにも通勤手当について聞いている。

(委員)

残業時間のコントロールなどの項目があっても良いのでは。

(委員)

残業の上限は決まっているが、労使協定で引き上げることもできる。

(委員)

選択肢に社員旅行があるが、若い人たちには福利厚生にならないのではないか。

(事務局)

会社と学生のギャップを調査できるということもある。

(委員)

奨学金の項目があるが、ここ最近求人票に掲載している企業が増えている。ただ、最近から始まったものなので、利用者数が少ない。

(委員)

対象者の利用率が半数以上と記載すればよいのでは。

(事務局)

そのように修正する。

アンケート項目4「採用したい人材」について説明

(委員)

飲食店のアルバイトはどの職種になるか。

(事務局)

ホール作業などであれば、現場作業になる。

(委員)

分かりやすいように例を増やした方が良い。

(委員)

人材の選択肢に中学卒業で働いている人がない。どういう人材が欲しいかという問いであれば、若者の中に10代も含まれるのでは。

(委員)

シニアが60代以上であれば、若者を39歳以下と表現しても良いのでは。

(事務局)

そのように修正する。

アンケート項目5「採用にかかる予算など」について説明

(委員)

採用する人数によって1人あたりの金額が変わるため、採用にかける費用として聞けば金額が変わることはない。1回あたりや、年間での予算など聞けば良い。

(委員)

中小企業では10万円以内が多いイメージがある。そのため選択肢の幅を変えた方が良い。求人広告と人材紹介では金額が変わってくるので、外部コストの項目についても選択制にし、求人広告いくら、人材紹介いくらといった回答にすると、こういったところに金額をかけているか把握できる。

(事務局)

項目ごとに費用を聞くような形にする。金額のレンジについても少ない金額の選択肢を増やす形にする。

(委員)

採用の担当で経営者が入らないことはない。質問文を「主に採用業務を」という形に変えた方が良いのでは。

(事務局)

そのように修正する。

アンケート項目6「情報発信」について説明

(委員)

VI②④の回答について複数選択であれば、数を制限(上位3つなど)した方が答えやすいのでは。

(事務局)

順位づけ(上位3つなど)での回答にする。

(委員)

④の情報発信の選択肢に福利厚生を入れてはどうか。

(事務局)

④については福利厚生について記入する。

アンケート項目7「今後の採用」について説明

(委員)

特になし

アンケート項目8「採用活動の課題」について説明

(委員)

①では採用活動について聞いているが、活動の有無にかかわらず採用に関する課題はあると思うので、①の問いはなしでもよいのでは。①—1を採用活動を通じて最も課題と・・・にし②は克服すべき主な理由に変えても良いのでは。回答の「職種内容」は「職場環境」に、「採用できている」は「特になし」に変更はどうか。

(事務局)

そのように修正する。

○案件3「その他」

- ・今後の労働雇用部会のスケジュールについて説明

(事務局)

今回は5月を開催予定としているが、その前に、修正したアンケートを送付する。

○閉会